

2022年1月17日号

Weekly Market Report

SMBC信託銀行 投資調査部レポート

2022年1月17日

目次

株式会社SMBC信託銀行 投資調査部
山口真弘 二宮圭子 合澤史登 祖父江康宏

米国市場の見通し

» P 2

- マクロ経済 » 悪材料が重なり、小売売上高は大幅減少
- 株式市場 » 決算発表に一喜一憂する展開か
- 債券市場 » FOMCを控えて利回り上昇ペースは鈍化へ

欧州市場の見通し

» P 3

- マクロ経済 » 新型コロナ感染拡大の影響は軽微か
- 株式市場 » EPSの高い伸びが見込まれる
- 債券市場 » ECB関連の材料は決め手に欠ける状況が続く見込み

日本市場の見通し

» P 4

- マクロ経済 » 新型コロナオミクロン株への警戒が広がる
- 株式市場 » 経済活動制限への警戒感が和らぐか
- 債券市場 » 0.15%超では押し目買い意欲が強い模様

中国・原油先物市場の見通し

» P 5

- マクロ経済 » 中国: 景気下支えの余地が広がる
- 中国株式市場 » 個人消費底入れ策の効果は一時的か
- WTI 原油先物 » 米リグ稼働数の増加ペースは鈍い

為替見通し

» P 6~P 7

- 米ドル » 徐々に下値不安は和らぐ見込み
- ユーロ » 他通貨に振られる展開が続くとみる
- 豪ドル » 雇用改善は豪ドルの支援材料に
- 加ドル » 4月の利上げを視野に底堅さを試そう

金融政策カレンダー

マーケット・データ、カレンダー

» P 8~P 9

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

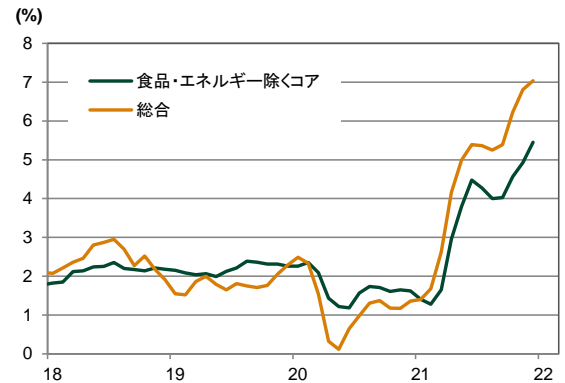
2022年1月17日

米国市場の見通し

マクロ経済 ▶▶ 悪材料が重なり、小売売上高は大幅減少

米国 消費者物価指数(前年比)

- 昨年12月の消費者物価指数(CPI)は、食品・エネルギー除くコア指数(前年比5.5%上昇)の上昇ペースが加速。前月比(0.6%上昇)ペースでも、昨年10月以降、高い伸びを記録した。コモディティ、新車、中古車などで高い伸びが続いており、現時点ではインフレのピークアウトの兆候はみられない。
- 昨年12月の小売売上高は、GDPの基礎指標となる自動車・ガソリン・建設資材・外食を除くコア売上高(前月比3.1%減)が2カ月連続で減少した。販売価格上昇を踏まえると数量ベースでは大幅減となる。年末商戦開始時期の前倒しや製品納入の遅延により伸び悩むことが見込まれていたが、新型コロナウイルスオミクロン株感染拡大により、個人消費は大きく抑制された。(祖父江)



出所:米労働省

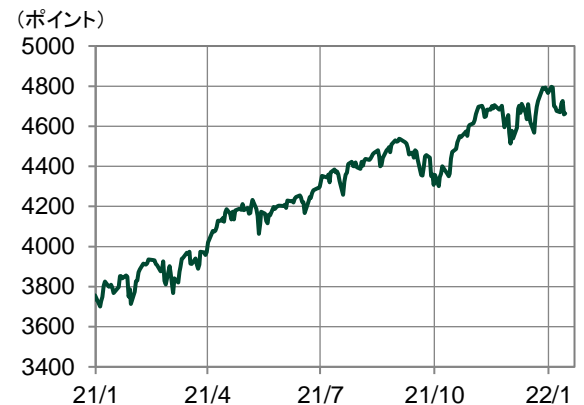
株式市場 ▶▶ 決算発表に一喜一憂する展開か

週間騰落率(1/10~1/14)

ダウ平均: -0.88%、S&P500: -0.30%

- ダウ平均とS&P500は続落。米長期金利の低下局面では買い優勢となったものの、米連邦準備理事会(FRB)要人の多くが早期の金融引き締めを容認する発言をしたことで株価は下押しされた。週末に公表された経済指標が総じて市場予想を下回ったことが嫌気され、主要3指数揃って続落となった。
- 17日はキング牧師生誕記念日のため米国株式市場は休場。FRB要人が金融政策に関する発言を禁じられるブラックアウト期間に入り、金融引き締めへの思惑が株価を下押しする公算は小さい。今週は金融セクターを中心にS&P500株価指数のうち40社が決算発表を行う予定。事前予想を上回る内容となる企業が相対的に多くなることが見込まれ、株価は下支えされよう。(山口)

S&P500種株価指数



出所:Refinitiv

債券市場 ▶▶ FOMCを控えて利回り上昇ペースは鈍化へ

利回り(1/14)

10年国債: 1.79%(前週末比: +0.03%)

- 10年国債は続落(利回りは上昇)。パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長など多くの高官が金融引き締めを進める方針を示したものの、すでに織り込まれていた内容にとどまり、週後半まで利回りは低下。ただ、昨年12月の米小売売上高が大幅減少となるなかでも米金融政策姿勢は変わらなかったため、米10年国債利回りは、週末に上昇に転じ、水準を切り上げて越週した。
- 今週は、米連邦公開市場委員会(FOMC)を翌週に控えてFRB高官の発言が禁止されるブラックアウト期間に入り、米金融政策への思惑は広がりづらいだろう。米金融引き締め姿勢は変わらないものの、FOMC前に改めて材料視されづらく、米10年国債利回りの上昇ペースは鈍化しよう。(祖父江)

米国債利回り



出所:Refinitiv

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

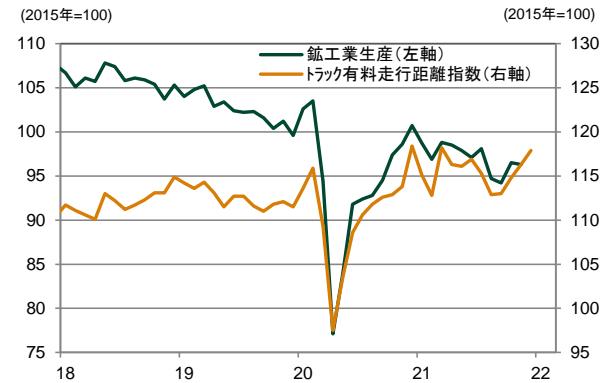
2022年1月17日

欧州市場の見通し

マクロ経済 ▶▶ 新型コロナ感染拡大の影響は軽微か

- 昨年12月のドイツトラック有料走行距離指数(前月比1.4%上昇)は4カ月連続で上昇し、9カ月ぶりの高水準となった。同指数はドイツ鉱工業生産の先行指標として注目されており、新型コロナウイルスオミクロン株感染が急拡大するなかでも、ドイツの生産活動が堅調に推移していることを示唆している。
- 1月のユーロ圏センチックス投資家信頼感指数(14.9、前月比1.4ポイント上昇)は市場予想に反して2カ月ぶりに上昇した。新型コロナウイルスオミクロン株感染が拡大し、一部の国で経済活動が制限されるなかでも、投資家は景気に対する大きな影響を見込んでおらず、回復の勢いが急激に鈍化する可能性は低いと予想している模様。(祖父江)

ドイツ トラック有料走行距離指数、鉱工業生産



株式市場 ▶▶ EPSの高い伸びが見込まれる

週間騰落率(1/10~1/14)

ストックス欧州 600 指数: -1.05%、独 DAX 指数: -0.40%

- ストックス欧州600指数は続落。独長期金利が一時2019年5月以来の水準に押し上げられたことで、相対的な割高感が意識されやすいテクノロジー株などへの売り圧力が強まった。長期金利の上昇に頭打ち感が出て買い戻しが入ったものの、週末には欧州中銀の金融政策正常化への思惑が強まり、再び売り優勢となった。
- 情報会社リフィニティブの集計(11日時点)によれば、昨年10-12月期のストックス欧州600構成企業の一株当たり利益(EPS)は前年比48.5%増と市場では予想されている。エネルギーや素材・資源、金融など景気敏感セクターの業績改善が全体をけん引する見込み。新型コロナオミクロン株や金利上昇が業績に及ぼす影響に関して経営陣がどのように発言するか注目したい。(山口)

ストックス欧州600指数



債券市場 ▶▶ ECB関連の材料は決め手に欠ける状況が続く見込み

利回り(1/14)

独 10 年国債: -0.05%(前週末比: -0.02%)

- 独10年国債は小反発(利回りは低下)。週初は昨年12月のユーロ圏消費者物価指数(HICP)が前年比ベースで過去最高の伸びを更新し、独10年国債利回りは上昇。ただ、その後はレーン欧州中銀(ECB)専務理事が「今年利上げが実施される可能性は低い」との見通しを示したことなどから、同利回りは低下に転じた。
- 今週は決め手に欠ける展開か。ECB理事会議事要旨(昨年12月16日開催分)が公表されるが、昨年12月以降でECB高官の発言内容は大きく変わりがなく、新たな材料とはなりにくいとみる。米金利の動向に振らされる展開が見込まれるなか、イタリア(伊)大統領選挙を巡る動向には注目しておきたい。政局リスクが高まれば、伊国債利回りは上昇に転じる可能性も。(合澤)

ドイツ国債利回り



本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

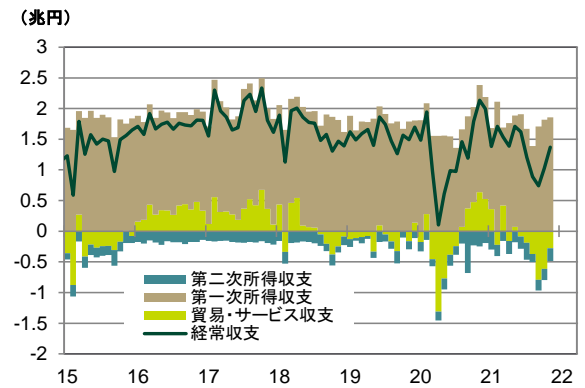
2022年1月17日

日本市場の見通し

マクロ経済 ▶▶ 新型コロナオミクロン株への警戒が広がる

- 昨年11月の国際収支統計では、経常収支(季節調整値、1兆3695億円黒字)が5カ月ぶりの大幅黒字となった。第1次所得収支(同、1兆8549億円黒字)の黒字が増加したことに加え、供給制約の緩和により、財収支(同、704億円黒字)が4カ月ぶりの黒字に転換したことが寄与した。
- 昨年12月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DI(56.4、前月比0.1ポイント上昇)は小幅ながら4カ月連続で上昇。ただし、原材料価格高騰に加え、新型コロナウイルスオミクロン株感染が拡大しつつあり、飲食、サービス、企業動向関連DIは低下した。また、先行き判断DI(49.4、同4.0ポイント低下)は2カ月連続で低下しており、今後の影響拡大への警戒が示された。(祖父江)

日本 経常収支(季節調整値)



出所:財務省

株式市場 ▶▶ 経済活動制限への警戒感が和らぐか

週間騰落率(1/11~1/14)

日経平均株価: -1.24%、TOPIX: -0.90%

- 日経平均は続落、TOPIXは6週ぶりに反落。米国で金融引き締めへの思惑が強まり、相対的に割高に評価されている成長株を中心に売りがかさんだ。国内で新型コロナウイルスオミクロン株の感染が急拡大し、経済活動が低迷するとの懸念が広がり、日経平均は一時2万8000円台を割り込んだ。
- 今週は米国から金融政策に関わる情報発信が減る公算が大きく、金融引き締めへの思惑が株価を下押しする展開が続くとは想定しにくい。濃厚接触者および入国者の待機期間短縮や米製薬大手の経口治療薬の承認申請など、経済活動制限への警戒感を和らげる材料が浮上しており、株価の追い風となろう。今週の日経平均は2万8000円台前半で底堅さが示されよう。(山口)

日経平均株価



出所:Refinitiv

債券市場 ▶▶ 0.15%超では押し目買い意欲が強い模様

利回り(1/14)

10年国債: 0.15%(前週末比: +0.03%)

- 10年国債は続落(利回りは上昇)。米国で金融引き締めが前倒しされるとの思惑が強まり、週初に10年国債利回りは上振れした。米長期金利の上昇が一服したことで週中にはやや低下したものの、週末には日銀の金融政策正常化を巡る思惑が市場の一部で出たことで売りが優勢となり、一時0.15%台に乗せた。
- 17-18日に日銀金融政策決定会合が開催され、黒田日銀総裁は先週浮上した金融政策正常化への思惑を打ち消す公算が大きい。また、今週は米金融政策に関わる要人発言がなく、米金融引き締めへの警戒感が強まることは想定し難い。本邦10年国債利回りは0.15%台に達すると押し目買い意欲が強い模様で、目先は同利回りに頭打ち感が出るとみる。(山口)

日本国債利回り



出所:Refinitiv

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

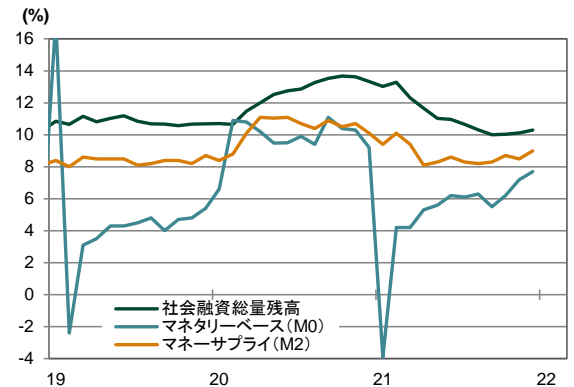
2022年1月17日

中国・原油先物市場の見通し

マクロ経済 》 中国:景気下支えの余地が広がる

- 昨年12月の物価統計では、消費者物価指数(CPI、前年比1.5%上昇)、生産者物価指数(PPI、同10.3%上昇)ともに市場予想を下回った。政府の原材料価格統制が寄与しPPIの高騰に歯止めが掛かりつつある。また、食品価格や燃料価格の下落や厳格な経済活動制限による需要減少によりCPIも伸び悩んだ。
- 昨年12月の金融統計では、預金準備率を引き下げなど中国人民銀行(PBOC)の追加金融緩和策導入を受けて、マネタリーベース(前年比7.7%増)の増加ペースが加速。マネーサプライ(M2、同9.0%増)も9カ月ぶりの高い伸びを示した。物価高騰がピークアウトしつつあり、景気下支えのための金融緩和余地が広がっている。(祖父江)

中国 主要金融統計(前年比)



出所: 中国人民銀行

中国株式市場 》 個人消費底入れ策の効果は一時的か

週間騰落率 (1/10~1/14)

MSCI CHINA: +2.75%、上海総合指数: -1.63%

- 上海総合指数は続落。昨年12月の物価統計がインフレの伸び鈍化を示す内容となったことで、金融緩和余地が拡大したとの見方が広がり、株価が下支えされた。ただ、中国国内の新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感が根強く、移動制限の強化による景気下押し懸念から週末にかけて売りが優勢となった。
- 中国国家発展改革委員会は16日、春節休暇中のコロナ規制による影響を最小限に抑えるよう地方政府に指示した。新型コロナオミクロン株の感染拡大抑制策による国内経済への影響が懸念されるなか、個人消費を底入れする狙いがあると思われるが、感染拡大を徹底的に封じ込める大きな方針には変化はないとみられることから、株価の下支え効果は一時的なものとなろう。(山口)

MSCI CHINA、上海総合指数



出所: Refinitiv

WTI 原油先物 》 米リグ稼働数の増加ペースは鈍い

週間上昇率 (1/10~1/14)

WTI 原油先物: +6.24%

- WTI原油先物価格は4週続伸。ロシアによるウクライナ再侵攻に対する警戒感が強まったほか、米週間石油在庫統計で原油在庫が7週連続で減少したことで、新型コロナウイルスオミクロン株の感染が拡大するなかでも原油需要は底堅いとの見方がWTIを押し上げた。週末には一時1バレル84ドル台に到達した。
- 米国の石油探掘り稼働数は14日時点で492基と、2020年4月以来の高水準となった。エネルギー企業は投資拡大を計画しているものの、生産拡大よりも投資家への還元を重視する姿勢を崩しておらず、2021年通年の米石油生産は減少した。世界的な脱炭素への動きから米国の大幅増産は見込み難く、原油需給は緩み難い状況が続くと思われる。(山口)

WTI 原油先物



出所: Refinitiv

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

2022年1月17日

為替見通し(米ドル、ユーロ)

米ドル≫ 徐々に下値不安は和らぐ見込み

今週の予想レンジ ドル円: 113.00-115.00

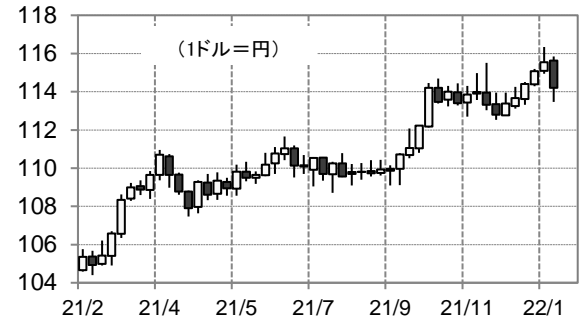
- ドル円は6週ぶりに反落。米連邦準備理事会(FRB)が金融引き締めを前倒しするとの思惑が後退するなか、週後半に向けてドル安圧力が強まった。上院指名公聴会でパウエル議長やブレイナード理事による発言や、昨年12月の米消費者物価指数(CPI)上昇率は、いずれもFRBの金融引き締め姿勢を補強する内容だったが、投資家によるドルの持ち高調整に押された模様。ドル円は115円台後半から113円台前半へ下落したが、週末には米金利上昇を受けて114円台前半へ下げ幅を縮小しての越週に。
- 今週は113円台を中心に底堅さを試すと予想。日銀金融政策決定会合を巡り、従来の金融緩和姿勢が修正されるとの思惑が浮上し、週初のドル円は一段安が懸念される。ただ、日銀が物価見通しを上方修正した場合でも、金融政策正常化へ直ちに向かうほどではないとの見方から、徐々に下値不安は和らぐ見込み。一方で、FRBは翌週開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)を前にブラックアウト期間に入り、金融引き締めを巡る材料は乏しいだろう。米企業決算の発表を経て市場センチメントが落ち着いてくれば、ドル円は114円台で定着するとみる。(合澤)

ユーロ≫ 他通貨に振らされる展開が続くとみる

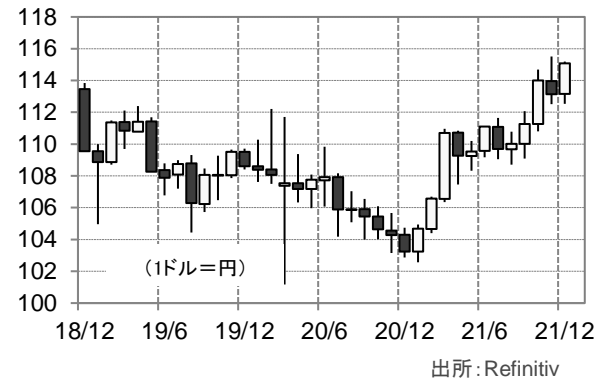
今週の予想レンジ ユーロドル: 1.1320 -1.1520
 ユーロ円: 129.40-131.40

- 先週のユーロはドル主導の展開が続き、まちまちとなった。週初は米金利上昇などから、ユーロは下落。その後、米国の金融政策関連のイベントに注目が集まったものの、市場が想定していたよりも米連邦準備理事会(FRB)は金融引き締めに前のめりでないとの解釈が広がり、ドル安の流れに。ユーロドルは1.12ドル台後半から1.14ドル台後半へ上昇後、1.14ドル台前半へ上げ幅を縮小。ユーロ円は130円台後半へ下落後に131円台前半へ切り返したが、週末には一時129円台後半へ下げ幅を広げる場面も。
- 今週もユーロ主導の展開とはならず、ドルや円の値動きに振らされると予想。ユーロドルは昨年11月中旬以降のレンジ上限(1.1386ドル)を上抜けたものの、ドル買いに傾斜していた投資家の持ち高調整が寄与したとの見方が市場では根強い。注目経済指標の発表が少ないうえ、年明け後の欧州中銀(ECB)高官の発言は昨年12月から見解が変わっておらず、ユーロ相場は決め手に欠ける状況が続くとみる。ユーロ安要因としては、ウクライナを巡る情勢に目配りしておきたい。ユーロ円は複数のチャートポイントが並ぶ130円台前半を中心とした推移を見込む。(合澤)

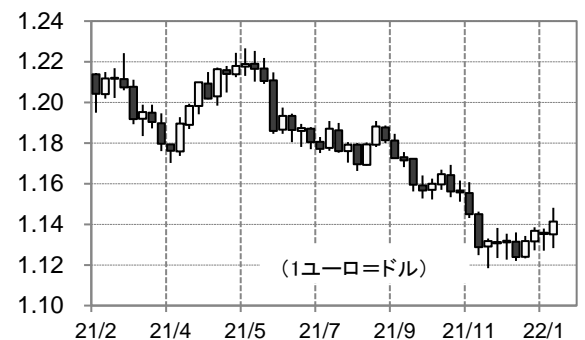
ドル円(週足)



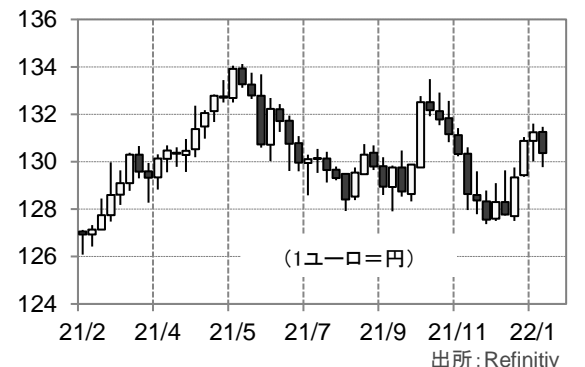
ドル円(月足)



ユーロドル(週足)



ユーロ円(週足)



本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

2022年1月17日

為替見通し(豪ドル、加ドル)

豪ドル≫ 雇用改善は豪ドルの支援材料に

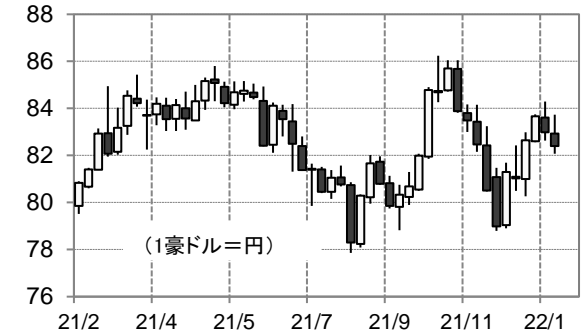
今週の予想レンジ 豪ドル米ドル: 0.7150-0.7300
豪ドル円: 82.00-83.50

- 先週の豪ドルはまちまち。昨年11月の住宅着工件数が前月比3.6%増と3カ月ぶりに増加、小売売上高は同7.3%増へ加速、貿易黒字は94.2億豪ドルの高水準を維持するなど堅調となった。他方、新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大で新規感染者は過去最多を更新しているが、死亡率はこれまでよりも低い。ブースター接種も進むなか、各州政府は供給不足解消に向けた対応策を講じている。豪ドル米ドルは0.71米ドル台前半から0.73米ドル台前半へ上昇後、0.71米ドル台後半へ上げ幅を縮小。豪ドル円は83円台前半へ上昇後、82円台前半へ押し下げられた。
- 週明け公表の昨年10-12月期の中国実質GDP成長率は前年比4.0%へ伸びが鈍化したが、景気減速は織り込み済み。市場では当局が一段の緩和措置を講じるとみられており、豪ドルへの影響は今のところ限定的。市場予想では、昨年12月の豪失業率は4.5%と0.1ポイント低下、労働参加率も66.2%と昨年6月以来の高水準を付ける見通し。トンガでの海底火山噴火による気候変動リスクはあるものの、雇用改善が続けば豪中銀は2月理事会で債券買い入れ終了との期待を高め、豪ドルの支援材料に。(二宮)

豪ドル米ドル(週足)



豪ドル円(週足)



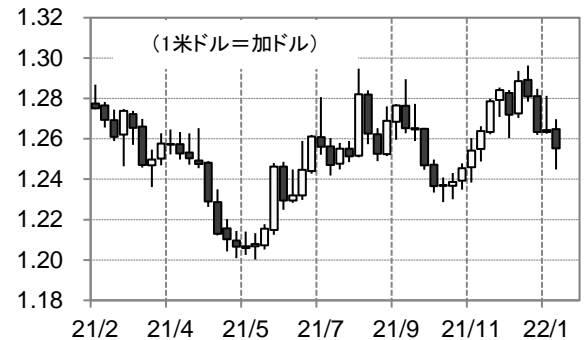
出所: Refinitiv

加ドル≫ 4月の利上げを視野に底堅さを試そう

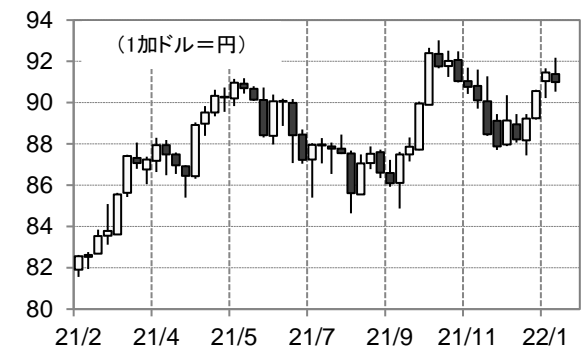
今週の予想レンジ 米ドル加ドル: 1.2400-1.2600
加ドル円: 90.50-92.50

- 先週のカナダ(加)ドルはまちまち。米ドル高の調整が進むなか、対米ドルの加ドルは1.27加ドルちょうど付近から1.24加ドル台半ば、対円は90円台後半から92円台前半まで上値を伸ばし、昨年11月初旬以来の高値を付けた。だが、米長期金利上昇を背景に米ドル売りが一巡すると、対米ドルは1.25加ドル台半ばへ上げ幅を縮小。対円は90円台半ばへ押し下げられた。
- 市場予想では、昨年12月の消費者物価指数(CPI)上昇率は前年比4.8%へ加速、9カ月連続で加中銀(BOC)の目標(1-3%)を上回り、約18年ぶりの高水準。BOCが重視するCPIコモンも同2.1%へ伸びが高まる見通し。昨年11月のカナダ西部での集中豪雨による洪水被害や新型コロナウイルスオミクロン株が景気下振れリスクになるとの懸念はくすぶる。ただ、同月の失業率は5.9%へ低下、就業者数は前月比5.5万人増と雇用改善は続いている。BOCは4月に利上げに着手するとのフォワードガイダンスを示しており、1月26日の金融政策決定では政策金利を0.25%、毎週の国債買い入れ額を20億加ドルに据え置く公算。原油先物価格が騰勢を強めており、加ドルの支援材料となろう。(二宮)

米ドル加ドル(週足)



加ドル円(週足)



出所: Refinitiv

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

金融政策カレンダー


 米国

2022年	実績・予想	結果	内容	議事要旨	
1月26日	(予想)	0.25%	→	据え置き	2月16日
3月16日 *					4月6日
5月4日	(予想)	0.50%	↑	0.25%利上げ	5月25日
6月15日 *					7月6日
7月27日	(予想)	0.75%	↑	0.25%利上げ	8月17日
9月21日 *					10月12日
11月2日	(予想)	1.00%	↑	0.25%利上げ	11月23日
12月14日 *					1月4日

*経済予測公表

 カナダ

2022年	実績・予想	結果	内容	議事要旨	
1月26日	(予想)	0.25%	→	据え置き	2月16日
3月2日					4月6日
4月13日	(予想)	0.50%	↑	0.25%利上げ	5月25日
6月1日					7月6日
7月13日	(予想)	0.75%	↑	0.25%利上げ	8月17日
9月7日					10月12日
10月26日	(予想)	1.00%	↑	0.25%利上げ	11月23日
12月7日					1月4日

 ユーロ圏

預金ファシリティ金利

2022年	実績・予想	結果	内容	議事要旨	
2月3日	(予想)	-0.50%	→	据え置き	3月3日
3月10日 *					4月7日
4月14日	(予想)	-0.50%	→	据え置き	5月6日
6月9日 *					7月8日
7月21日	(予想)	-0.50%	→	据え置き	8月25日
9月8日 *					10月6日
10月27日	(予想)	-0.50%	→	据え置き	11月24日
12月15日 *					1月12日

*経済予測公表

 英国

2022年	実績・予想	結果	内容	議事要旨	
2月3日	(予想)	0.50%	↑	0.25%利上げ	3月3日
3月17日					4月7日
5月5日	(予想)	0.75%	↑	0.25%利上げ	5月25日
6月16日					7月6日
8月4日	(予想)	1.00%	↑	0.25%利上げ	8月17日
9月15日					10月12日
11月3日	(予想)	1.00%	→	据え置き	11月23日
12月15日					1月4日

 日本

2022年	実績・予想	結果	内容	主な意見	議事要旨
1月18日 *	2016/9/21 操作目標に長短金利を加え、短期金利は▲0.1%のマイナス金利を適用、10年債金利は概ねゼロ%で推移するよう調節			1月26日	3月24日
3月18日				3月29日	5月9日
4月28日 *				5月12日	6月22日
6月17日				6月27日	7月26日
7月21日 *				7月29日	9月28日
9月22日				10月3日	11月2日
10月28日 *				11月8日	12月23日
12月20日				12月28日	

*「経済・物価情勢の展望」公表

 豪州

2022年	実績・予想	結果	内容	議事要旨	
2月1日	(予想)	0.10%	→	据え置き	2月15日
3月1日					3月15日
4月5日	(予想)	0.10%	→	据え置き	4月19日
5月3日					5月17日
6月7日	(予想)	0.10%	→	据え置き	6月21日
7月5日					7月19日
8月2日	(予想)	0.10%	→	据え置き	8月16日
9月6日					9月20日
10月4日	(予想)	0.10%	→	据え置き	10月18日
11月1日					11月15日
12月6日					12月20日

 NZ

2022年	実績・予想	結果	内容	議事要旨	
2月23日	(予想)	1.00%	↑	0.25%利上げ	2月16日
4月13日					4月6日
5月25日	(予想)	1.25%	↑	0.25%利上げ	5月25日
7月13日					7月6日
8月17日	(実績)	1.50%	↑	0.25%利上げ	8月17日
10月5日	(実績)	1.75%	↑	0.25%利上げ	10月12日
11月23日					11月23日

 : 緊急会合

出所: 各国中央銀行
予想は当行による

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

2022年1月17日

金融政策カレンダー



スウェーデン

2022年	実績・予想	結果		内容	議事要旨
2月9日	(予想)	0.00%	→	据え置き	2月21日
4月27日	(予想)	0.00%	→	据え置き	5月6日
6月29日	(予想)	0.00%	→	据え置き	7月11日
9月19日	(実績)	0.00%	→	据え置き	9月29日
11月23日	(実績)	0.00%	→	据え置き	12月5日



ノルウェー

2022年	実績・予想	結果		内容
1月20日	(予想)	0.75%	↑	0.25%利上げ
3月24日	(予想)	1.00%	↑	0.25%利上げ
5月5日	(予想)	1.00%	→	据え置き
6月23日	(予想)	1.00%	→	据え置き
8月18日	(予想)	1.00%	→	据え置き
9月22日	(予想)	1.00%	→	据え置き
11月3日	(予想)	1.25%	↑	0.25%利上げ
12月15日	(予想)	1.25%	↑	0.25%利上げ



南アフリカ

2022年	実績・予想	結果		内容
1月27日	(実績)	4.00%	↑	0.25%利上げ
3月24日	(実績)	4.25%	↑	0.25%利上げ
5月19日	(実績)	4.50%	↑	0.25%利上げ
7月21日	(実績)	4.50%	→	据え置き
9月22日	(実績)	4.50%	→	据え置き
11月24日	(実績)	4.50%	→	据え置き



トルコ

2022年	実績・予想	結果		内容	議事要旨
1月20日	(予想)	14.00%	→	据え置き	1月27日
2月17日	(予想)	14.00%	→	据え置き	2月24日
3月17日	(予想)	14.00%	→	据え置き	3月24日
4月14日	(予想)	14.00%	→	据え置き	4月21日
5月26日	(予想)	14.00%	→	据え置き	6月2日
6月23日	(予想)	14.00%	→	据え置き	6月30日
7月21日	(予想)	14.25%	↑	0.25%利上げ	7月28日
8月18日	(予想)	14.25%	↑	0.25%利上げ	8月25日
9月22日	(予想)	14.25%	↑	0.25%利上げ	9月29日
10月20日	(予想)	14.25%	↑	0.25%利上げ	10月27日
11月24日	(予想)	14.25%	→	据え置き	12月1日
12月22日	(予想)	14.25%	→	据え置き	12月29日



インド

レポート

2022年	実績・予想	結果		内容	議事要旨
2月9日	(予想)	4.00%	→	据え置き	2月22日
未定					



メキシコ

2022年	実績・予想	結果		内容	議事要旨
2月10日	(実績)	5.50%	→	据え置き	2月24日
3月24日	(実績)	5.50%	→	据え置き	4月7日
5月12日	(実績)	5.75%	↑	0.25%利上げ	5月26日
6月23日	(実績)	5.75%	↑	0.25%利上げ	7月7日
8月11日	(実績)	6.00%	↑	0.25%利上げ	8月25日
9月29日	(実績)	6.00%	↑	0.25%利上げ	10月13日
11月10日	(実績)	6.00%	→	据え置き	11月24日
12月15日	(実績)	6.00%	→	据え置き	1月5日



ブラジル

2022年	実績・予想	結果		内容	議事要旨
2月2日	(予想)	11.75%	↑	2.50%利上げ	2月8日
3月16日	(予想)	11.75%	↑	据え置き	3月22日
5月4日	(予想)	11.75%	↑	据え置き	5月10日
6月15日	(予想)	11.75%	↑	据え置き	6月21日
8月3日	(予想)	11.75%	→	据え置き	8月9日
9月21日	(予想)	11.75%	→	据え置き	9月27日
10月26日	(予想)	11.75%	→	据え置き	11月1日
12月7日	(予想)	11.75%	→	据え置き	12月13日

: 緊急会合

出所: 各国中央銀行

予想はBloomberg集計の市場予想

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

マーケット・データ

(2022年1月14日時点)

株式

国・地域	指標	騰落率(%)			国・地域	指標	騰落率(%)		
		1/14	週間	年初来			1/14	週間	年初来
米国	NYダウ工業株30種	35,911.81	-0.88	-1.17	日本	日経平均株価	28,124.28	-1.24	-2.32
米国	S&P500種	4,662.85	-0.30	-2.17	日本	TOPIX	1,977.66	-0.90	-0.74
米国	ナスダック総合株価指数	14,893.75	-0.28	-4.80	日本	JASDAQ指数	167.88	-2.13	-4.99
ブラジル	ボベスパ指数	106,927.79	4.10	2.01	香港	ハンセン指数	24,383.32	3.79	4.21
ヨーロッパ	ストックス欧州600指数	481.16	-1.05	-1.36	中国	MSCI CHINA	85.15	2.75	1.02
イギリス	FT100指数	7,542.95	0.77	2.15	中国	上海総合指数	3,521.26	-1.63	-3.26
ドイツ	DAX指数	15,883.24	-0.40	-0.01	韓国	韓国総合指数	2,921.92	-1.12	-1.87
フランス	CAC40	7,143.00	-1.06	-0.14	台湾	加権指数	18,403.33	1.29	1.01
ロシア	RTS指数	1,485.86	-3.84	-6.89	シンガポール	ST指数	3,281.97	2.39	5.07
トルコ	istanbulナショナル100種	2,072.93	1.95	11.59	インド	センセックス指数	61,223.03	2.47	5.10

債券

国・地域	指標	騰落率(%)※		
		1/14	週間	年初来
米国	10年国債利回り	1.79	0.03	0.28
ドイツ	10年国債利回り	-0.05	-0.02	0.13
日本	10年国債利回り	0.15	0.03	0.08
豪州	10年国債利回り	1.84	0.00	0.17

※債券利回りは変動幅(%)

オルタナティブ

国・地域	指標	騰落率(%)		
		1/14	週間	年初来
米国	NAREIT指数	926.20	-1.52	-5.50
日本	東証REIT指数	1,994.50	-1.44	-3.48
米国	WTI原油先物価格	83.82	6.24	11.45
米国	NY金価格	1,816.50	1.09	-0.60

為替

通貨	騰落幅(円)		
	1/14	週間	年初来
ドル円	114.20	-1.35	-0.88
ユーロ円	130.35	-0.9	-0.47
英ポンド円	156.15	-0.82	0.46
スウェーデンクローナ円	12.64	-0.11	-0.09
デンマーククローネ円	17.52	-0.13	-0.08
トルコリラ円	8.44	0.11	-0.20

通貨	騰落幅(円)		
	1/14	週間	年初来
加ドル円	90.95	-0.41	-0.11
豪ドル円	82.29	-0.65	-1.26
NZドル円	77.62	-0.72	-0.91
シンガポールドル円	84.74	-0.48	-0.54
中国人民元円(オフショア)	17.96	-0.14	-0.12
メキシコペソ円	5.62	-0.05	0.01

出所: Refinitiv, SMBC信託銀行

マーケット・カレンダー

(2022年1月17日~2022年1月23日)

日	北米・南米			欧州・中東			アジア他		
	国・地域	指標	日	国・地域	指標	日	国・地域	指標	日
1/17(月)							日	日銀金融政策決定会合	~18日
							中	GDP	10-12月期
							中	小売売上高	12月
							中	鉱工業生産	12月
							中	固定資産投資	12月
1/18(火)				独	ZEW景況感指数	1月			
				英	失業率(ILO基準)	9-11月			
1/19(水)	米	住宅着工・許可件数	12月	英	消費者物価指数	12月	豪	ウェストパック消費者信頼感	1月
	加	消費者物価指数	12月				南ア	消費者物価指数	12月
1/20(木)	米	中古住宅販売件数	12月	欧	ECB理事会議事要旨	12/16分	日	通関ベース貿易収支	12月
	メシコ	失業率	12月	トルコ	金融政策発表		豪	雇用統計	12月
1/21(金)	加	小売売上高	11月	英	小売売上高	12月	日	消費者物価指数	12月
							日	日銀政策決定会合議事要旨	12/16、17分
							NZ	製造業PMI	12月
1/22(土)									
1/23(日)									

出所: Bloomberg, Refinitiv, SMBC信託銀行

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。